

直接投資の原因と効果

——多国籍企業の理論的分析——

瀬 岡 吉 彦

直接投資とは「本国企業の管理下にある現地子会社の設立」である。⁽¹⁾最近、著しい発展を示しているこの直接投資は単なる資本の国際的移動とは区別される現象とみなされなければならない。この論文の目的は伝統的な経済学による直接投資理論の批判を通じて、直接投資の原因と効果を理論的に解明することである。

〔1〕 生産資源市場における独占的優位性にもとづく直接投資の可能性

Kindleberger〔7〕(p. 13—14)は「現地企業は意思決定センターの近くで操業するという点で外国企業に対して優位性をもつゆえに、直接投資がおこるためには外国企業の側にこの優位性を補って余りある独占的優位性(monopolistic advantages)、したがってなんらかの市場の不完全性がなければならない」と主張している。本節では特に生産資源市場に関連して彼があげている独占的優位性が直接投資の成立を説明することができないことを証明する。

(1) 意外なことに、直接投資のこの単純な定義は多くの経済学者によって敬遠されてきた(小島〔8〕p. 135—136)。その主な原因はおそらく伝統的な経済学においては企業を「管理」するものは資本家であるにもかかわらず、直接投資は必ずしも資本の国際的移転をとまなわないという事実また逆に資本移動が必ずしも直接投資とはならないという事実によるものと考えられる。われわれはこの点を考慮して、〔2〕節において直接投資の定義をさらに明確にするであろう。

A国における企業 α がB国におけるすべての企業よりも低い利子率で資本を調達することができるという意味で秀れた資本調達力を持ち、B国のX財市場への進出を計画していると想定しよう。他方、B国のX財市場は新規に参入する国内企業が獲得する超過利潤がゼロまたは負であるという意味で均衡状態にある⁽²⁾としよう。そのとき企業 α にとっては少なくとも次の2つの代替手段がある。

(i) B国にプラントを建設し、これをA国から管理する（直接投資）。

(ii) 直接投資をあきらめ、X財市場への進出を計画しているB国の企業 β に資金を貸付ける。

企業 α は手段(ii)が手段(i)よりも大きい利益をもたらすならば、直接投資を行わないであらう⁽³⁾。

議論の単純化のために、企業 α と β はX市場への進出に必要なその他の生産資源を同一の条件で獲得することができると仮定すれば、企業 β がかりに企業 α と同一の利子率で資本を調達することができた場合にX財市場への進出によって獲得するであろう超過利潤 π は企業 α がかりにB国内の企業であった場合にX財市場への進出によって獲得するであろう超過利潤に等しいであろう。そのとき企業 α が手段(i)をとることによって実際に獲得する超過利潤は

$$\pi_{\alpha} = \pi - U \dots\dots\dots (1)$$

で示される。ただし、 U は企業 α がB国に建設したプラントをA国から管理することから生ずる追加コストである。他方、手段(ii)をとるときの企業 α の超過利潤は

$$\pi'_{\alpha} = R \dots\dots\dots (2)$$

(2) ここで均衡状態とは市場が停滞状態にあることを必ずしも意味しない。

(3) (ii)の手段が(i)よりも有利であっても、実際には資金は企業 β にではなくより高い利子を支払うことができる他の企業（例えばすでにX財市場に存在する企業）に貸付けられるかもしれない。また企業 α は貸付けを行わずより有利な他の手段（たとえばA国内でX財生産を拡大し、それを輸出する手段）をとるかもしれない。しかし、いずれの場合も直接投資が行われないことには変わりがない。

である。ただし、 R は企業 β への資金貸付けによってえられる純利子収入である。

企業 β にとっては、企業 α から資金を借入れ X 財市場へ進出するときの超過利潤は

$$\pi_{\beta} = \pi - R \dots\dots\dots (3)$$

で示され、企業 β は $\pi_{\beta} > 0$ であればそのような行動を有利と考えるであろう。しかるに $\pi > 0$ であれば、

$$\pi > R > \pi - U \dots\dots\dots (4)$$

を満足する正の R が必ず存在し、そのような R をとれば、 $\pi_{\alpha} < \pi'_{\alpha}$ かつ $\pi_{\beta} > 0$ が同時に成立するから、直接投資は起りえないであろう。他方、 $\pi \leq 0$ であれば、 $\pi_{\alpha} < 0$ となりやはり直接投資は成立しない。

資本調達力の独占的優位性を前提しても直接投資は成立しないという以上の議論は伝統的経済学で認められている他の種類の生産資源についても妥当する。例えば、企業 α は X 財の生産に関するある技術知識の特許を所有しているとしよう。そのとき、 π をかりに企業 β が企業 α と同一の特許を所有していると仮定した場合の超過利潤、また R を企業 α が企業 β に特許をライセンスすることによって獲得する収入と解釈すれば、(1)～(4)式より直接投資は成立しないことを証明することができる。

かくして、われわれは直接投資を説明するためには、企業間移転が可能でないとアприオリに前提された「生産資源」の独占的優位性、たとえば「経営者の優秀性」というエルーシブな要因 (Kindleberger [7] p. 16) に依存せざるをえないようにみえる。しかし、それでは直接投資を科学的に解明したとはいえない。⁽⁴⁾

- (4) Kindleberger [7] (p. 14) は直接投資の原因となる独占的優位性の次のようなリストを示している。
- (i) 商品市場の不完全性 (製品差別化・特殊なマーケティング技術、小売価格維持、管理価格等)

(iii) 生産資源市場の不完全性（特許または産業機密・資本調達力の差異・企業に組織され、競争市場では雇用されない経営者能力の差異）

(iii) 内部のおよび外部的な規模の経済

(iv) 産出量または新規参入に対する政府の制限

項目(i)に関しては、本文における項目(ii)に関する議論と同一の論理が成立する。例えば、企業 α の所有するブランドは一定の代償と引きかえに企業 β に移転することができるであろう。

項目(ii)に関しては、規模の利益はB国に建設された独立の企業 β と一定の協定を結ぶことによって得られる。例えば、先進国の石油精製会社が後進国に採油会社を設立するのは規模の経済の利用というよりも、後進国自身に採油会社を設立しそれを管理するために必要な生産資源（後述する T 資源）が欠落している結果であると考えべきである。

項目(iv)に関しては、例えば関税障壁はなるほど障壁の内側における投資を刺戟するけれども、それは国内企業によって行なわれるはずであり、地理的に不利な外国企業の直接投資が行なわれるとは考えられない。

Aliber [1] は Hymer-Kindleberger の直接投資理論のこのような欠陥を指摘し、代替的な理論を展開している。すなわち、彼によると直接投資の原因はA国企業のB国子会社がB国貨幣タームでそれと同一の利潤を生むB国企業よりも高い率で資本化されることである。しかし、彼が述べているように、このことが起るためには (a) A国通貨に対してB国通貨の下落が予想され、かつ両国の利子率の差がその期待値を上回っている（すなわち通貨プレミアムが存在する）こと、および (b) 市場がA国企業の子会社を評価するに際して、通貨プレミアムをつけない利子率を適用するという前提を必要とする。そして、これらの前提の一般性はかなり疑わしい。

特許とは区別される産業機密を直接投資の原因と考える説（伊東 [6] p. 76—79）はこれまでの直接投資理論の中でもっとも説得的である。事実、企業 α が所有する産業機密が企業 β に売買交渉のために完全に呈示されるならば、企業 β は故意に交渉を不成立にすることによって、機密を無償で自己のものとすることができるであろう。したがって、企業 α はそのような危険をおかしてまであえて交渉に入ることはしないであろう。

しかし、第一にたとえ問題を先進国間に限定するとしても、産業機密のみで直接投資を説明することは余りにも制限的である。第二に産業機密の企業間取引の不可能性を強調しすぎてはならない。特に直接投資が問題になっている場合には、企業 α はA国内においてすでに産業機密を製品化し、商品として販売しているのが一般的であり（Vernon [13]）、企業 β は機密を完全に呈示されなくとも、およそその利潤計算をする

〔2〕 T資源の性格とそれにもとづく直接投資の可能性

今日では、技術知識に精通しているテクノストラクチャ（T資源）が単なる労働力と区別される不可欠の生産資源として取扱われるべきであることが一般に認められつつある。⁽⁵⁾ 本節では、このT資源の性格を明確にする。

(i) 伝統的経済学では資本家が生産諸資源を企業に組織し、これを管理すると前提されている。しかし、企業を組織し管理する（企業行動に関する意思決定を行う）ことは資本家の機能ではなく、それに応じた技術知識に精通している人間（T資源）の機能である。⁽⁶⁾ すなわち、それ自身を含めた生産諸資源を企業に組織し、これを管理することがT資源サービスの内容をなす。それに対して、労働力資源の機能はT資源の意思決定を受容し、これを実行することである。その際、純粋な意味での資本家は高々T資源によって組織し管理されている企業を（株主総会等を通じて）解散するか否かを決定するにすぎない。⁽⁷⁾

(ii) 労働力資源が国際的に移動可能でないという国際経済学における通常の

ことができる。

もっとも、ある発明を特許ではなく産業機密にするのは、主としてその発明にもとづいて他の新しい発明がなされる可能性によるものであれば（伊東〔6〕p. 69—70）、この可能性は少なくとも企業 β が産業機密を完全に呈示される以前においては、企業 α によってより高く評価されていることはありそうなことである。このことから直接投資が成立する可能性がなお存在することを否定するとはできない。

(5) Galbraith〔5〕第6章。ここで技術知識とは生産と販売に関する技術知識および情報伝達に関する技術知識を含んでいる。テクノストラクチャ（technostructure）はこれらの技術知識を保有し企業（財またはサービスを生産し販売するシステム）を組織し管理する人間の総体である。

(6) もっとも伝統的経済学はいわゆる「企業家能力」をもつ「企業家」を単なる資本家から区別してきた。しかしこの能力の内容はあいまいなままに放置されている。また伝統的経済学は熟練労働力という形でT資源に類似した資源の存在を認めてきた。しかしここでは資本家（または企業家）が熟練労働力を含めた生産資源を組織し管理すると前提されている。

(7) 以上の議論は Barnard〔2〕と Simon〔12〕の組織論に大きく依存している。

前提のもとでは、 T 資源もまた国際的に移動不可能（または少なくとも移動が不完全）と前提することが自然であろう。しかし、 T 資源が提供するサービス（企業を組織し管理する行動）は国際的に移動可能である。この点で T 資源は資源自体の移動がなければ、一般にそれが提供するサービスも移動できないと考えられている他の生産諸資源から区別される。かくして、直接投資は、より厳密には、本国の T 資源によって全面的に管理される現地子会社の設立と定義できる。ただし T 資源サービスが国際的に移転するとき、一般にその効率は減少することに注意しなければならない⁽⁸⁾。

iii) いま、一定の技術知識に関して、それに精通している程度に応じて判別される n 種類の T 資源（ $T_1 \cdots T_n$ ）を想定し、 T_j 資源は T_{j+1} 資源に比較して（技術知識により精通しているという意味で）優等であるとしよう。そのとき T 資源は次のような技術的性質をもつと仮定される。すなわち、一定の技術を体現するプラントとそれを操業するために必要かつ十分な労働力資源が与えられたとき、

(a) 各 T 資源について、プラント一単位を管理するために必要かつ十分な一定の量が存在する。これを各 T 資源の単位とする⁽¹⁰⁾。

(8) 企業管理において本国の T 資源が現地の T 資源と協力する場合（後述する複合 T 資源）、前者の比率が上昇するにつれてその企業行動に対する影響力が増加するから、それだけその企業は直接投資の様相をおびてくるであろう。その意味で本文で定義された直接投資は狭義の直接投資である。

もっとも、企業管理を考える場合には、テクノストラクチャ内部の権限階層を問題にすべきであろう。すなわち権限の上層部を本国の T 資源がしめ（それは技術知識にもっとも精通していることによるものとはかぎらない）、その下層部を現地の T 資源がしめている企業の設立は直接投資と呼ぶべきであろう。しかし、ここではこの問題を無視し、企業が本国の T 資源と現地のそれとの複合 T 資源によって管理されている場合には、両 T 資源が権限の各階層に同一の比率で配分されていると仮定する。

(9) 現実には本国の T 資源の一部が子会社を管理するために現地に移動し、一定期間そこに滞在することがある。しかしそのことが現地企業の地理的優位性を解消するとは考えられない。

(10) 特に新古典派的に“well-behaved”な（ T 資源を含む）生産函数を設定することに

(b) T_j 資源一単位の単位期間当り産出量 (m_j) は T_{j+1} 資源のそれ (m_{j+1}) より大である。⁽⁴⁾

(c) プラント一単位は $T_1 \cdots T_n$ の各 T 資源を一定割合で組合せることによって作られた複合 T 資源の必要かつ十分な量 ($\theta_1 \cdots \theta_n$) (ただし $\theta_j \geq 0$) によっても管理できる。これをこの複合 T 資源の単位とする。

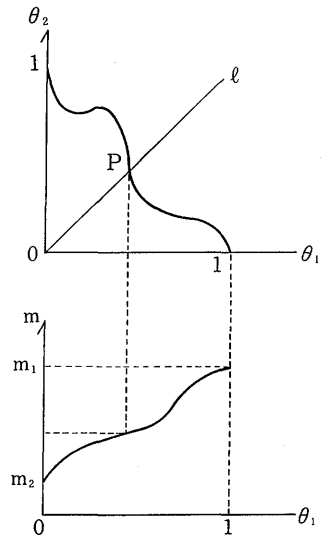
(d) ある複合 T 資源によって管理されるプラント一単位当り産出量はその複合 T 資源に含まれるもっとも優等な T 資源によって管理されるプラント一単位当り産出量よりも小である。⁽⁴⁾

はなんの意味もない。なぜならば、資本のタイプは、それを操業する労働力量のみならず、それを管理する T 資源量における変化とともに一般に変化するからである。

(1) 優等な T 資源が秀れた品質の財を生産したり、他の生産資源を節約したりする事情も容易に考慮することができる。

(2) 議論の単純化のために、2 種類の T 資源すなわち優等な T_1 資源と劣等な T_2 資源のみが存在すると仮定しよう。第 1 図上半部で原点を通る放射線 l をひけば、この直線上の点は T_1 資源と T_2 資源が一定割合で組合されることによって作られたある複合 T 資源を示すことになる。この複合 T 資源一単位 (θ_1, θ_2) は直線 l 上の一点 P によって示される。このような点 P を各放射線にプロットすれば、すべての種類の複合 T 資源一単位を構成する T_1 資源と T_2 資源の量的関係を示す曲線 AB が得られる。

ところで放射線の傾きが小なるほど複合 T 資源を構成する T_1 資源量の T_2 資源量に対する比率が大となるから、複合 T 資源一単位の産出量 m はより大となると仮定することはプロジェブルであろう。それゆえ、任意の θ_1 に対して一つの θ_2 が対応する場合には、第 1 図下半部で示されるように m は θ_1 の増加函数となる。他方、一つの θ_1 に対して複数の θ_2 が対応す



第 1 図

当面、企業の資本家が同時にテクノストラクチャであると仮定し、A国の企業 α にはX財の生産に関して優等なT資源(T_1)が存在するのに対し、B国の企業 β には劣等なT資源(T_2)しか存在しない(すなわち、企業 α の資本家は企業 β の資本家よりX財生産に関する技術知識に精通している)と想定しよう。ただし企業 β は企業 α から T_1 資源サービスを移入しそれを T_2 資源と組合せることができる。そのとき前節(3)式は

$$\pi_\beta = (\pi - V) - R \dots\dots\dots (3)'$$

に修正される。ここで π は企業 β がかりに T_1 資源を企業 α と同一量だけ所有しているときにX財市場への進出によって獲得するであろう超過利潤である。⁽⁴⁾またVは実際には企業 β には T_2 資源しか存在しなかったことによって発生する追加コストである。これは、企業 β で用いられる複合T資源が T_1 資源より劣等であることから生じる追加コスト(V')およびこの複合T資源の構成要素である T_1 資源の提供するサービスが国境をこえなければならぬことから起る追加コスト(V'')の両者を含んでいる。さらにRは移入される T_1 資源サービスに対する報酬である。

かくして(4)式は

$$\pi - V > R > \pi - U \dots\dots\dots (4)'$$

に修正される。それゆえ、もし可能な複合T資源のどれを採用しても $V \geq U$ が成立するならば、⁽⁴⁾(4)' 式を満足させるRは存在しないであろう。このとき直接

る場合には、同一量の T_1 資源に対してより多くの T_2 資源が投入されるにもかかわらずより少ない産出量しかえられない複合T資源が存在することになり、そのような複合T資源が採用されることはない。それゆえ、そのような有効でない複合T資源が除かれるならば、やはり m は θ_1 の(断層をともなう)増加函数となるであろう。

(3) この超過利潤の中には、資本家がT資源の所有者として受取る報酬が含まれている。ただし、議論の単純化のために、当面T資源の機会費用はゼロと仮定する。

(4) 企業 β が T_1 資源サービスを移入しないときのVを V_0 とすれば、B国のX財市場が初期に均衡状態にあるという仮定のもとでは(注(2)参照)、 $\pi - V_0 \leq 0$ である。しかるに企業 β が T_1 資源サービスを移入するにつれて、 V' は V_0 からゼロにむかって

投資が成立する可能性が発生することは明らかである。

〔 3 〕 T 資源サービスの完全市場のもとでの直接投資の成立条件

前節では企業 α が優等な T 資源を独占的に所有している場合が考察された。しかし直接投資の成立は T 資源サービス市場が国際的に完全である場合（それゆえ世界のすべての企業が同一の価格で同質の T 資源が提供するサービスをいかなる量においても獲得できる場合）においても可能である。

いま、議論の単純化のために、 X 財の生産に関して A 国に存在する T 資源（ T_α 資源）と B 国に存在する T 資源（ T_β 資源）とは異なる種類のものと仮定しよう。他の生産資源と同様に、 T 資源はそれ自身の報酬を最大にするように行動すると仮定すれば、 T 資源サービスはもっとも限界報酬率の高い用途にむかって流れてゆくであろう。それゆえ、各 T 資源サービスの世界価格はそれらがもっとも有利な用途にむけられたときの限界報酬率に一致する。すなわち、 p_α および p_β をそれぞれ T_α 資源および T_β 資源が提供するサービスの世界価格とすれば、

$$p_\alpha = \max[r_\alpha, r'_\alpha, s_\alpha, s'_\alpha, 0] \dots\dots\dots (5.1)$$

$$p_\beta = \max[r_\beta, r'_\beta, s_\beta, s'_\beta, 0] \dots\dots\dots (5.2)$$

減少し、 V'' がゼロから U にむかって増加する。それゆえ、 $\pi - U > 0$ であれば（直接投資成立の必要条件）、 V は V_0 から U にむかって減少するが、それが単調減少である必然性はない。

- (15) 資本家と区別されるテクノストラクチュアが資本家の利益（利潤）そのものを追求するとは考えられない。それどころか、企業における権限階層の上層部にあるテクノストラクチュアほど彼自身の金銭的所得を追求するインセンティブが弱まることがしばしば主張されており、理論のより具体的なレベルではこのことが考慮されねばならないであろう。ただし、Masson [9] は経営者の所得（株式を所有する場合はそれからの所得も含めて）が株主の利益と強く結びついているほど、その企業は株式市場において高く評価されている実証結果を示している。

経営者の非金銭的目標と企業の利潤との関係については瀬岡 [10] 第 3 章 3.3 節を参照されたい。

である。

(5.1) および (5.2) 式において、第一に s_α および s_β はそれぞれ T_α 資源および T_β 資源のサービスの本国における報酬率を示し、

$$s_\alpha = m_\alpha - c_\alpha \dots\dots\dots (6.1)$$

$$s_\beta = m_\beta - c_\beta \dots\dots\dots (6.2)$$

である。ただし、 m_α および m_β はそれぞれ T_α 資源および T_β 資源が本国において管理するプラント一単位当り産出量、また c_α および c_β はそれぞれA国およびB国においてプラント一単位に投入される (T 資源以外の) 生産資源に対する (X 財タームでの) 報酬である。

第二に、 r_α および r_β はそれぞれ T_α 資源および T_β 資源のサービスが直接投資として外国へ移転されるときに報酬率を示し、

$$r_\alpha = m_\alpha - u_\alpha - c_\beta \dots\dots\dots (7.1)$$

$$r_\beta = m_\beta - u_\beta - c_\alpha \dots\dots\dots (7.2)$$

である。ただし、 u_α および u_β は各 T 資源一単位のサービスが外国へ移転することから発生する追加コストである。

第三に、 s'_α は T_α 資源が T_β 資源とA国において結合するときに前者が獲得する報酬率、同様に s'_β は T_β 資源が T_α 資源とB国において結合するときに前者が獲得する報酬率をそれぞれ示し、

$$s'_\alpha = (m - u_\beta \theta_\beta - c_\alpha - p_\beta \theta_\beta) / \theta_\alpha \dots\dots\dots (8.1)$$

$$s'_\beta = (m - u_\alpha \theta_\alpha - c_\beta - p_\alpha \theta_\alpha) / \theta_\beta \dots\dots\dots (8.2)$$

である。ただし、 m は複合 T 資源 ($\theta_\alpha, \theta_\beta$) によって管理されるプラント一単位当りの産出量である。またここでは議論の単純化のために、 T 資源サービスが国際的に移転するときに発生する追加コストはその移転量に比例すると仮定されている。

最後に、 r'_α は T_α 資源が T_β 資源とB国において結合されたとき前者が獲

(16) 議論の単純化のために、プラントはそれを管理する T 資源の種類にかかわらず同一のタイプであると仮定する。

得する報酬率，同様に r'_β は T_β 資源が T_α 資源と A 国において結合されたときに前者が獲得する報酬率をそれぞれ示し，

$$r'_\alpha = (m - u_\alpha \theta_\alpha - c_b - p_\beta \theta_\beta) / \theta_\alpha \dots\dots\dots (9.1)$$

$$r'_\beta = (m - u_\beta \theta_\beta - c_a - p_\alpha \theta_\alpha) / \theta_\beta \dots\dots\dots (9.2)$$

である。

さて，A 国から B 国への直接投資が成立するためには， $p_\alpha = r_\alpha$ でなければならぬ。それゆえ，当面 $s_\alpha \geq 0$ かつ $s_\beta \geq 0$ と仮定すれば， $r_\alpha \geq s_\alpha$ すなわち (6.1) と (7.1) 式より

$$c_a - c_b \geq u_\alpha \dots\dots\dots (10)$$

が成立しなければならない。しかるに，(10) 式が成立すれば，(6.2) と (7.2) 式より $s_\beta > r_\beta$ となるから，(5.2) 式は

$$p_\beta = \max [s_\beta, r'_\beta, s'_\beta] \dots\dots\dots (5.2)'$$

に帰着する。ところで，A 国から B 国への直接投資が成立するためには，さらに $p_\alpha = r_\alpha$ のもとで $p_\beta = s_\beta$ すなわち $s_\beta \geq s'_\beta$ および $s_\beta \geq r'_\beta$ が成立しなければならない。なぜならばもし $s'_\beta > s_\beta$ または $r'_\beta > s_\beta$ であれば， T_α 資源サービスは直接投資として B 国へ移行するよりも，B 国あるいは A 国内で r_α に等しい（場合によってはそれをわずかに上回る）報酬率で T_β 資源サービスと結合されるからである。かくして，(6)～(9)式を利用すれば

$$\theta_\alpha (m_\alpha - c_b) + \theta_\beta (m_\beta - c_b) \geq m - c_b \dots\dots\dots (11)$$

$$\theta_\alpha (m_\alpha - c_b - u_\alpha) + \theta_\beta (m_\beta - c_b + u_\beta) \geq m - c_a \dots\dots\dots (12)$$

がすべての複合 T 資源について成立しなければならない。

逆に，(10)～(12)式が成立すれば， $p_\alpha = r_\alpha$ であることが容易に証明できるから，(10)～(12)式は A 国から B 国への直接投資が成立するための必要十分条件である。

ところで，もし T_α 資源が T_β 資源より優等であれば， $\theta_\alpha \geq 1$ のとき〔2〕節の仮定(a)～(d)と(10)式より(11)式と(12)式は常に成立し，また $0 < \theta_\alpha < 1$ のときは(10)式より $c_a - c_b - (u_\alpha \theta_\alpha - u_\beta \theta_\beta) > 0$ であることから，(12)式は(11)式が成立すれば必ず成立する。すなわちこの場合には直接投資が成立するための必要十分条件

は(10)式と(11)式が同時に成立することである。ただし、もし $s_a \leq 0$ であれば、(10)式は

$$m_a - c_b \geq u_a \dots \dots \dots (10)'$$

に修正されねばならない。また $s_b < 0$ であれば、(11)式は

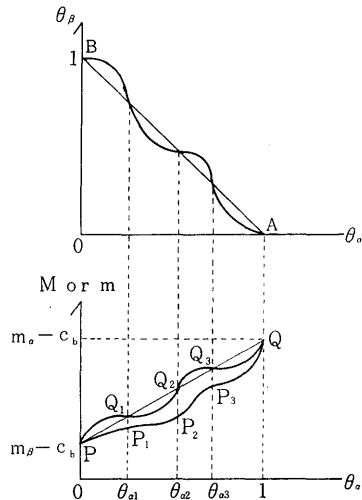
$$\theta_a(m_a - c_b) \geq m - c_b \dots \dots \dots (11)'$$

に修正されねばならない。

(10)式は直接投資が成立するためには、国際的に移動不可能なサービスを提供する生産資源（主として労働力）に対する報酬率が両国間で十分な程度に異っていなければならないことを意味している。⁽¹⁷⁾ また(11)式は異なる種類の T 資源が直接投資の受入国においておのおのの独立に雇用されるとき各 T 資源が受取る報酬の総和はそれらが複合 T 資源として雇用されるとき報酬総額以上でなければならないことを意味している。⁽¹⁸⁾

(17) それゆえ、国際的に移動不可能なサービスを提供する資源が一種類である場合には完全市場のもとで AB 両国間に相互的な直接投資がおこることはない。しかし、複数種類のそのような資源（たとえば労働力と土地）が存在する場合には、ある産業では(10)式が成立し、他の産業では B 国から A 国への直接投資の必要条件、 $c_b - c_a \geq u_b$ が成立するかもしれない。

(18) 一般性を失うことなく、 T_a 資源が優等資源であると仮定しよう。そのとき、第2図上半部の曲線 AB で示されるように、一つの θ_a に一つの θ_b が対応し、また第2図下半部の曲線 $P P_1 P_2 P_3 Q$ で示されるように、 $m - c_b$ は θ_a の増加函数となる（注(12)参照）。さて、第2図上半部に $\theta_a + \theta_b = 1$ を示す直線 AB をまた下半部に $m = (m_a - m_b)\theta_a + m_b - c_b$ を示す直線 PQ をひこう。そのとき、直線 AB と曲線 AB との間に交点が存在し、それに対応する θ_a を θ_{a1} ,



第 2 図

〔４〕 先進国から後進国への直接投資の効果

直接投資とは T 資源サービスの特定の形で国際的移転であり、それは単なる資本移動ではなく、また資本移動をとまなう必要もない⁽¹⁹⁾。このことは直接投資によってもたらされる利益を評価する上で重要なインプリケーションを与える。

いま、 A 国（先進国）においては相対的に優等な T 資源（ T_1 資源）が存在し、 B 国（後進国）には相対的に劣等な T 資源（ T_2 資源）のみが存在すると想定しよう。 A 国ではプラント（ K_a 単位）と T_1 資源（ N_a 単位）が労働力（ L_a 単位）に対して過剰である（ $L_a < K_a < N_a$ 、ただし労働力は T 資源と同様にプラント一単位を操業するために必要かつ十分な量を一単位として測られる）。また B 国では労働力（ L_b 単位）がプラント（ K_b 単位）と T_2 資源（ N_b 単位）に対して相対的に過剰である（ $L_b > K_b$ 、 $L_b > N_b$ ）。ただし議論の単純化のために、 B 国ではプラントを管理するために必要かつ十分な T_2 資源が存在する（ $N_b = K_b$ ）と仮定する⁽²⁰⁾。そのとき両国における初期の産出量は

$$Y_a^0 = m_1 L_a \dots\dots\dots (13.1)$$

$$Y_b^0 = m_2 K_b + m_3 (L_b - K_b) \dots\dots\dots (13.2)$$

θ_{a2} 、 θ_{a3} …とすれば、それらの θ_a に対応する(11)式左辺の値（ M ）を示す点 Q_1 Q_2 Q_3 …は直線 PQ 上にあるであろう。またもし曲線 AB が直線 AB を上回れば、 M を示す点は直線 PQ の上方にあり、逆の場合にはそれは直線 PQ の下方にある。それゆえ、 M と θ_a との関係は曲線 P Q_1 Q_2 Q_3 Q で示される。(11)式が成立すれば、曲線 P P_1 P_2 P_3 Q が曲線 P Q_1 Q_2 Q_3 Q を上回ることはないであろう。

(19) 直接投資は通常、過半数株式支配の子会社の設立として現象する。このことは本国の T 資源による管理に株主総会を通じてアウトサイダーが介入する危険を回避するための手段である。しかし、子会社の株式に投下されている資本は本国の親会社が現地において調達したものであり、それゆえ窮極的な資本の所有者は現地人であるかもしれない。

(20) この仮定によって、純粋な資本移動が排除される。なぜならば、 A 国から資本だけが移動してもそれを管理する T 資源が B 国に存在しないからである。

で示される。ただし m_1 および m_2 はそれぞれ T_1 資源および T_2 資源が管理するプラント一単位の産出量である。また m_3 は労働力一単位が T 資源の助力なしに生産しうる産出量であり、 $m_1 > m_2 > m_3$ が成立する^(a)。

さて、 T 資源サービスとプラントが直接投資として国際的に移動する可能性が開かれたと想定しよう。現実に近い場合として、労働力は世界的には T 資源に対して相対的に過剰である ($N \equiv N_a + N_b < L \equiv L_a + L_b$) と仮定すれば、 T 資源とプラントとの関係に関して次の 3 ケースを区別することができる。

(a) $K \equiv K_a + K_b \geq N$ (プラントが T 資源全体に対して相対的に過剰である場合)

u_1 を T_1 資源一単位のサービスが A 国から B 国へ移転することから生ずる産出量の減少分とすれば、B 国の産出量は

$$Q_b = (m_1 - u_1) \Delta N + m_2 K_b + m_3 (L_b - K_b - \Delta K) \dots\dots\dots (14a)$$

である。ただし、 ΔN および ΔK はそれぞれ A 国から B 国へ移転される T_1 資源サービスおよびプラントを示し、この場合には

$$\Delta N = \Delta K = N_a - L_a$$

である。また i_1 を T_1 資源の管理下にあるプラント一単位当りの資本家に対する報酬率、 w_b を B 国における労働力一単位当りの報酬率とすれば、B 国の国民所得は

$$Y_b = Q_b - i_1 \Delta K - r_1 \Delta N \dots\dots\dots (15)$$

である。ただし、 $r_1 = m_1 - u_1 - i_1 - w_b$ で T_1 資源サービスに対する報酬率である。それゆえ、直接投資による B 国の国民所得増分は (13.2) (14a) および (15) 式より

$$\Delta Y_b \equiv Y_b - Y_b^0 = (w_b - m_3) \Delta N \dots\dots\dots (16a)$$

となり、B 国の労働力市場が完全であれば $w_b = m_3$ であるから、

(a) 過剰な労働力資源は彼等自身で作ったトリビアルな用具で生産を行う「小商品生産者」となる。過剰な T 資源についても同様である。ただし、労働力の単位で測られた過剰な T 資源は無視しうるほど小であると仮定する。

$$\Delta Y_b = 0$$

となる。直接投資は産出量を $\Delta Q = Q_b - Y_b^0 = (m_1 - u_1 - m_3)\Delta N$ だけ増加するが、そのすべてはA国に帰着する。^(a)

(b) $N > K \geq N_a$ (世界的に T 資源全体がプラントに対して過剰であるが、 T_1 資源がプラントに対して不足している場合) $m_1 - u_1 > m_2$ と仮定すれば、^(a) 直接投資によって T_2 資源の一部が企業管理から駆逐される。このとき

$$Q_b = (m_1 - u_1)\Delta N + m_2(K_b - \Delta N + \Delta K) + m_3 \\ (L_b - K_b - \Delta K) \dots\dots\dots (14b)$$

である。ただし

$$\Delta N = N_a - L_a \\ \Delta K = K_a - L_a$$

それゆえ、 i_2 を T_2 資源によって管理されるプラント一単位当りの資本家に対する報酬率とすれば、ケース(a)と同様にして

$$\Delta Y_b = (i_1 - i_2 - r_2)\Delta N - (i_1 - i_2 - w_b + m_3 - r_2)\Delta K \dots\dots\dots (16a)$$

となる。ただし $r_2 = m_2 - i_2 - w_b$ で T_2 資源サービスに対する報酬率を示す。

② T 資源、プラントおよび労働力以外に自由財でない生産資源 (たとえば土地) が存在する場合、土地が後進セクター (T 資源が使用されないセクター) においてのみ例用されるという仮定のもとでは、この結論は修正されねばならない。なぜならば、直接投資は労働力を後進セクターから先進セクター (T 資源が使用されるセクター) に移動させ、後進セクターの土地・労働力比率は上昇するから、そこにおける労働の限界生産力したがって賃金率は大となり、それだけ T_1 資源サービスに対する報酬率 r_1 を小さくするからである。

しかし先進セクターで土地が使用されないという仮定は一般的ではない。すなわち直接投資は先進セクターへ労働力とともに土地をも移動させると一般に考えられるべきであり、その場合、賃金率の変化が r_1 に与える影響は地代の逆の方向への変化によって相殺される傾向をもつであろう。その場合ケース(a)がB国に正の利益をもたらすと一義的に結論することは困難である。

③ ケース(b)と(c)では、 T_2 資源の排除が行なわれるから $m_1 - u_1 > m_2$ でなければ直接投資は起らない。しかしケース(a)では $m_1 - u_1 > m_3$ が満足されるだけでよい。

しかるにすべての生産資源市場が完全であれば, $i_1=i_2$, $w_b=m_3$ かつ $r_2=0$ であるから, (16b) 式は

$$\Delta Y_b=0$$

となる。産出量は直接投資によって $\Delta Q=(m_1-u_1-m_2)\Delta N+(m_2-m_3)\Delta K$ だけ増加するがそのすべてはA国に帰着する。

A国企業がB国企業よりも大きい資本調達力を持ち $i_1<i_2$ であり, かつその他の生産資源市場が完全である場合には, (16b) 式は

$$\Delta Y_b=(i_1-i_2)(\Delta N-\Delta K)<0$$

となる。すなわち, この場合にはB国は直接投資の受入れによって損失をこうむることになる。⁽²⁴⁾

(c) $N_a>K$ (世界的に T_1 資源がプラントに対して過剰である場合)

B国の産出量は

$$Q_b=(m_1-u_1)\Delta N+m_3(L_b-K_b-\Delta K) \dots\dots\dots (14c)$$

となり, T_2 資源は全面的に企業管理から駆逐される。ただし

$$\Delta N=\Delta K+N_b$$

$$\Delta K=K_a-L_a$$

それゆえ,

$$\Delta Y_b=(W_b-m_3)\Delta K+(m_1-u_1-m_2-r_1)N_b \dots\dots\dots (16c)$$

である。しかるに T_1 資源市場とB国の労働力市場が完全であれば, $w_b=m_3$ かつ $r_1=0$ であるから, (16c) 式は

$$\Delta Y_b=(m_1-u_1-m_2)N_b>0$$

に帰着する。直接投資による産出量増分は $\Delta Q=(m_1-u_1-m_2)N_b+(m_1-u_1-$

(24) T_2 資源が独占的協定によって r_2 を正にすることができれば (他の生産資源市場が完全であるかぎり),

$$\Delta Y_b=-r_2(\Delta N-\Delta K)<0$$

となる。すなわち T_2 資源の利益とB国全体の利益とは矛盾する。しかも T_2 資源のこのような行動は T_1 資源にとっても有利であることに注意しなければならない。

$m_3) \Delta K$ であるから、直接投資はA B両国に利益をもたらす。⁽⁸⁵⁾

A国の一企業 α が T_1 資源を独占的に所有している場合には、 r_1 を正にすることができる。他の生産資源市場が完全であるとき、 r_1 の上限 ($r_2=0$ とする r_1 の値) は $m_1 - u_1 - m_2$ であるから、このとき (16c) 式は

$$\Delta Y_b = 0$$

となる。すなわち、直接投資によってB国が利益を得るためには、 r_1 は $m_1 - u_1 - m_2$ より小でなければならない。⁽⁸⁶⁾

〔5〕 結 論

以上の議論を要約すると次のようになる。

(i) 伝統的な経済学ではたとえ外国企業に生産資源に関する独占的優位性があることを前提しても、直接投資の成立を説明することができない。

(ii) 伝統的な経済学が直接投資を説明できないのは、企業を組織し管理するためには一定の技術知識を必要とするという事実が無視されているからである。技術知識を保有するテクノストラクチュア (T 資源) は資本や労働力と並ぶ不可欠な生産資源であり、その特徴は T 資源自体は国際的に移動不可能であ

⁽⁸⁵⁾ ただしA国に過剰なプラントが存在しないときには、 $\Delta K=0$ となって直接投資によるA国の利益はゼロとなる。

⁽⁸⁶⁾ 第1表はすべての生産資源市場が完全であるとき各国の各生産資源が各ケースについて直接投資によってうける利益を正 (+), 負 (-), ゼロ (0) にわけて示している。ただし注⑧の一般化された場合にはケース(b)のB国合計欄は (+) である。

第 1 表

<div> <div>ケース</div> <div>国</div> <div>資源</div> </div>	(a)		(b)		(c)	
	A	B	A	B	A	B
労働力	-	0	-	0	-	0
資本	0	-	+	+	+	+
T 資源	+	+	+	-	0	-
合 計	+	0	+	0	+	+

っても、そのサービスは国際的に移転可能であるということである。

(iii) T 資源の存在が認められたとき、 T 資源サービス市場が国際的に完全であり、かつ他のいかなる独占的優位性も存在しない場合においても、一定の条件のもとで直接投資が成立する。

(iv) (T 資源を含む)生産資源市場が完全であれば、先進国から後進国への直接投資による後進国の利益(国民所得増加分)は後進国の劣等な T 資源が先進国の優等な T 資源によって企業管理から排除される場合かつその場合にのみ正であり、またそのような排除の程度が大きいほど大きい。^(*)

(*) すべての生産資源市場が完全であるとき、本文のケース(b)では直接投資によるB国の利益はゼロであるが、より一般的にはそれは正であると考えられる。

いまB国に優秀性の異なる T 資源が連続的に存在し、それらを優等な順に使用したとき、それによって管理されるプラント K と産出量 Q との間に

$$Q=f[K]$$

なる関係が成立するでしょう。ただし $f[0]=0$, $m_1-u_1>f'[K]>m_3$, $f''[K]<0$ である。そのときB国の初期の産出量は

$$Y_b^0=f[K_b]+m_3(L_b-K_b) \dots\dots\dots(13.3)'$$

である。他方、直接投資が行われた後の産出量は、ケース(b)では、

$$Q_b=(m_1-u_1)\Delta N+f[K_b-\Delta N+\Delta K]+m_3(L_b-K_b-\Delta K) \dots\dots\dots(14b)'$$

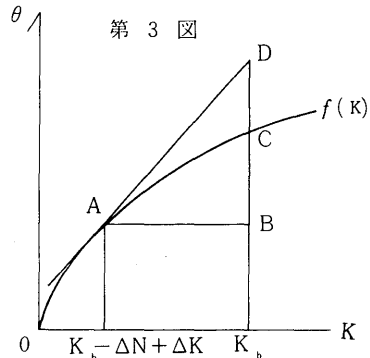
となる。ところで、生産資源市場が完全であれば、 $i_1=i_2=i$, $f'[K_b-\Delta N+\Delta K]=i+w_b$ かつ $w_b=m_3$ であるから、(13.2)', (14b)' および (15) 式を利用すれば、直接投資の利益は

$$\Delta Y_b=(\Delta N-\Delta K)f'[K_b-\Delta N+\Delta K]-\{f[K_b]-f[K_b-\Delta N+\Delta K]\} \dots\dots(16b)'$$

となる。

第3図において $K=K_b-\Delta N+\Delta K$ に対応する曲線 $f[K]$ 上の点Aを通る接線をひけば、(16b)' 式右辺第1項は BD に等しく、またその第2項は BC に等しいから、 ΔY_b は CD で示される。すなわち、 $\Delta N-\Delta K$ (直接投資によって排除されるB国の劣等 T 資源量)が正のとき、 $\Delta Y_b>0$ であり、それが増加するにつれて ΔY_b も増加する。

かくて後進国の T 資源は先進国からの十分



(v) 先進国企業に生産資源に関する独占的優位性が存在する場合、それは直接投資による後進国の利益を減少させる。特に先進国企業が資本調達力の優位性をもっている場合には、後進国は直接投資によってかえって損失をこうむるときがある。

以上の議論は静態的分析の範囲に限定された。これを動態化することは今後のわれわれの研究課題である。

な資本移動をともしない直接投資を阻止するためになんらかの政治的努力を行うであろう。この努力が後進国政府の政策に反映される程度に応じて、後進国が所有する資本は劣等な T 資源の管理下におかれることになり、国全体の利益は減少する。Breton [4] によれば、このような資本の使用は集合的資本財としての “nationality” に対する投資である。ただし Breton ではそれは “working-class” から “middle-class” への所得再分配をとまうのに対し、われわれの場合では、“high-class” (資本家) から “middle-class” (T 資源) への所得再分配をとまうであろう。それゆえ、 T 資源の直接投資に対する抵抗は (それにともなう “心理的報酬” をも考慮すれば)、“working-class” の支持を得る可能性が強まり、単に多国籍企業に対してのみならず自国の資本家に対する反感を作りだすことになるであろう。

② 先進国の企業 α が特許権をもっている場合、単純化のために T 資源は両国において同質であると仮定すれば、企業 α に雇用される T 資源の管理下にあるプラントは他の T 資源の管理下にあるそれよりも大きい産出量を生みだすから、あたかも企業 α は優等な T 資源を独占的に所有しているかのように取扱われることができる。かくしてこの場合にも [4] 節ケース(c)の議論が妥当する。

③ ここで展開された議論は直接投資にかかわる他の諸問題の分析にも適用することができる。

例えば、後進国が直接投資によって自国に建設されている外国企業を接収する場合には、プラントは接収されて自国にとどまるが、外国からの優等な T 資源サービスは停止するから、産出量は減少する。それゆえ、たとえ接収が無償で行なわれても、一定の条件のもとでは後進国の国民所得はかえって減少することを証明することができる。

④ 瀬岡 [11] は純粋な資本移動が経済開発に与える効果を動的に分析した。

直接投資の効果を動的に分析する場合重要なことは資本のみならず T 資源の再生産過程を明らかにすることである。Brems [3] は動的な直接投資論の展開を試みたけれども、この点を無視している。

参 照 文 献

- [1] Aliber, R. Z. : "A Theory of Foreign Direct Investment," in C. P. Kindleberger (ed.) The International Corporation : A Symposium, 1967.
- [2] Barnard, C. : The Functions of the Executive, 1938.
- [3] Brems, H. : "A Growth Model of International Direct Investment" American Economic Review, June 1970.
- [4] Breton, A. : "The Economics of Nationalism," Journal of Political Economy, August 1964.
- [5] Galbraith, J. K. : The New Industrial State, 1967.
- [6] 伊東光晴 : 現代経済を考える, 1973.
- [7] Kindleberger, C. P. : American Business Abroad, 1969.
- [8] 小島清 : 世界貿易と多国籍企業, 1973.
- [9] Masson, R. T. : "Executive Motivations, Earnings and Consequent Equity Performance," Journal of Political Economy, November/December, 1971.
- [10] 瀬岡吉彦 : "設備投資と経済成長の理論", 経済学博士論文(大阪市立大学), 1973.
- [11] 瀬岡吉彦 : "資本輸入の開発効果について", 国際経済, 1973.
- [12] Simon, H. A. : Administrative Behavior, 1957.
- [13] Vernon, R. : "International Investment and International Trade in the Product Cycle," Quarterly Journal of Economics, May, 1966.